

令和 7 年度 伊予市下水道事業会計予算

目 次

I 令和7年度 伊予市下水道事業会計予算	1
II 予算に関する説明書	
1. 注記表	5
2. 令和7年度 伊予市下水道事業会計予算実施計画	9
3. 令和7年度 伊予市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
4. 給与費明細書	13
5. 継続費に関する調書	20
6. 債務負担行為に関する調書	21
7. 令和6年度 伊予市下水道事業会計予定損益計算書	22
8. 令和6年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表	24
9. 令和7年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表	28
III 予算実施計画見積書	
1. 収益的収入及び支出	33
2. 資本的収入及び支出	39

令和 7 年 度 伊 予 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度伊予市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------------|--------------------------------|
| (1) 接 続 件 数 | 7, 7 2 0 件 |
| (2) 年 間 処 理 水 量 | 1, 7 7 0, 2 5 0 m ³ |
| (3) 一 日 平 均 処 理 水 量 | 4, 8 5 0 m ³ |

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 下水道事業収益	9 3 1, 1 7 0 千円
第 1 項 営 業 収 益	3 7 9, 7 8 8 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	5 5 1, 3 8 0 千円
第 3 項 特 別 利 益	2 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	931,170千円
第1項 営業費用	873,656千円
第2項 営業外費用	55,669千円
第3項 特別損失	345千円
第4項 予備費	1,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額231,454千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,881千円、過年度分損益勘定留保資金65,203千円、当年度分損益勘定留保資金150,370千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	525,593千円
第1項 企業債	160,900千円
第2項 出資金	219,183千円
第3項 補助金	140,000千円
第4項 分担金及び負担金	5,510千円

支 出

第1款 資本的支出	757,047千円
第1項 建設改良費	327,525千円
第2項 企業債償還金	428,522千円
第3項 予備費	1,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	大谷ポンプ場他排水施設改修事業	335,000千円	令和7年度	190,000千円
		大谷ポンプ場（その2）排水施設改修事業	260,000千円	令和7年度	70,000千円
				令和8年度	190,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	160,900千円	1. 普通貸借又は証券発行による。 2. 事業又は企業財政の都合により翌年度以降に繰越して借入れすることができる。	年3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 58,916千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、384,981千円と定める。

令和7年2月17日 提出

伊予市長 武 智 邦 典

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 注記表
2. 令和7年度 伊予市下水道事業会計予算実施計画
3. 令和7年度 伊予市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
4. 給与費明細書
5. 継続費に関する調書
6. 債務負担行為に関する調書
7. 令和6年度 伊予市下水道事業会計予定損益計算書
8. 令和6年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表
9. 令和7年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表

注 記 表

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	15～50年
機械及び装置	6～50年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5～8年
リース資産	10～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、愛媛県市町総合事務組合に加入し、下水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸 倒 引 当 金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率を50%とし、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当なし。

III 予定貸借対照表等関連

1 引当金の目的使用による取崩し

	令和6年度予定 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	令和7年度予定 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
賞与引当金	2, 9 1 9 千円	3, 7 9 1 千円
法定福利費引当金	6 5 5 千円	8 4 6 千円
貸倒引当金	4 6 4 千円	5 0 3 千円

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊予市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域内における汚水雨水の排除
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業区域内における汚水の排除
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域内における汚水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	342,188	11,000	26,600	379,788
営業費用	699,841	55,155	118,660	873,656
営業損益	△357,653	△44,155	△92,060	△493,868

経常損益	998	245	600	1,843
その他の項目				
他会計補助金	288,665	32,123	64,193	384,981
減価償却費	414,815	26,215	50,634	491,664
特別利益	2	0	0	2
特別損失	200	45	100	345
有形固定資産の増加額	316,200	1,000	3,000	320,200

V その他の注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和 7 年度 伊予市下水道事業会計予算実施計画

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

(収 入)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下 水 道 事 業 収 益	1. 営 業 収 益		931,170 千円	
			379,788	
		1. 下 水 道 使 用 料	277,600	
		2. 雨 水 処 理 負 担 金	102,179	
		9. そ の 他 営 業 収 益	9	
	2. 営 業 外 収 益		551,380	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
		2. 他 会 計 補 助 金	282,802	
		3. 補 助 金	7,500	
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	260,210	
		5. 消費税及び地方消費税還付金	1	
		6. 雑 収 益	866	
	3. 特 別 利 益		2	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		3. そ の 他 特 別 利 益	1	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下 水 道 事 業 費 用	1. 営 業 費 用		931,170 千円	
			873,656	
		1. 管 渠 費	23,581	
		2. ポ ン プ 場 費	44,643	
		3. 処 理 場 費	264,587	
		4. 総 係 費	49,180	
		5. 減 価 償 却 費	491,664	
		9. そ の 他 営 業 費 用	1	
	2. 営 業 外 費 用		55,669	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	48,667	
		2. 消費税及び地方消費税	7,000	
		3. 雑 支 出	2	
	3. 特 別 損 失		345	
		4. 過 年 度 損 益 修 正 損	345	
	4. 予 備 費		1,500	
		1. 予 備 費	1,500	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

(収 入)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			525,593 千円	
	1. 企 業 債		160,900	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	160,900	
	2. 出 資 金		219,183	
		1. 他 会 計 出 資 金	219,183	
	3. 補 助 金		140,000	
		1. 国 庫 補 助 金	140,000	
	4. 分担金及び負担金		5,510	
		1. 受 益 者 負 担 金	5,510	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			757,047 千円	
	1. 建 設 改 良 費		327,525	
		1. 管 渠 整 備 事 業 費	24,500	
		2. ポンプ場整備事業費	285,000	
		3. 処理場整備事業費	10,700	
		6. リース債務支払額	7,325	
	2. 企業債償還金		428,522	
		1. 企 業 債 償 還 金	428,522	
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

令和7年度 伊予市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	12,304,000
減価償却費	491,664,000
資産減耗費	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 61,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	25,000
長期前受金戻入額	△ 260,210,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	48,667,000
未収金の増減額(△は増加)	1,000,570
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,000,000
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,664,800
小計	290,758,770
受取利息及び受取配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 48,667,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	242,092,770

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 291,090,910
国庫補助金等による収入	127,272,728
分担金による収入	5,009,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 158,809,091</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	160,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 428,522,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 7,325,000
他会計からの出資による収入	219,183,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 55,764,000</u>

資金増加額（又は減少額）	27,519,679
資金期首残高	335,688,696
資金期末残高	<u>363,208,375</u>

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 人	千円	28,009 千円	16,483 千円	44,492 千円	9,711 千円	4,713 千円	58,916 千円
		7 人							
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	()							
	合 計	(0) 人		28,009	16,483	44,492	9,711	4,713	58,916
		7 人							
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 人	千円	27,234 千円	15,165 千円	42,399 千円	9,346 千円	4,632 千円	56,377 千円
		7 人							
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	()							
	合 計	(0) 人		27,234	15,165	42,399	9,346	4,632	56,377
		7 人							
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 人	千円	775 千円	1,318 千円	2,093 千円	365 千円	81 千円	2,539 千円
		0 人							
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	()							
	合 計	(0) 人		775	1,318	2,093	365	81	2,539
		0 人							

() 内は短時間勤務職員について外書きで記載

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当	児童手当
	本 年 度	千円 1,278	千円 903	千円 754	千円	千円 150	千円 7,677	千円 743	千円	千円 1,020
	前 年 度	936	1,143	754		177	7,249	716		440
	比 較	342	△ 240	0		△ 27	428	27		580
	区 分	初任給調整手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	期末勤勉手当 (会計年度任用職員)	特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	通勤手当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	賞与引当金繰入額	
	本 年 度	千円	千円 132	千円	千円	千円	千円	千円	千円 3,826	
	前 年 度		132						3,618	
	比 較		0						208	

※法定福利費は、法定福利費引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 人 7 人	千円	28,009 千円	16,483 千円	44,492 千円	9,711 千円	4,713 千円	58,916 千円
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 人							
	合 計	(0) 人 7 人		28,009	16,483	44,492	9,711	4,713	58,916
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 人 7 人	千円	27,234 千円	15,165 千円	42,399 千円	9,346 千円	4,632 千円	56,377 千円
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 人							
	合 計	(0) 人 7 人		27,234	15,165	42,399	9,346	4,632	56,377
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 人 0 人	千円	775 千円	1,318 千円	2,093 千円	365 千円	81 千円	2,539 千円
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 人							
	合 計	(0) 人 0 人		775	1,318	2,093	365	81	2,539

() 内は再任用短時間勤務職員について外書きで記載

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当	児童手当
	本 年 度	千円 1,278	千円 903	千円 754	千円	千円 150	千円 7,677	千円 743	千円	千円 1,020
	前 年 度	936	1,143	754		177	7,249	716		440
	比 較	342	△ 240	0		△ 27	428	27		580
	区 分	初任給調整手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	期末勤勉手当 (会計年度任用職員)	特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	通勤手当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	賞与引当金繰入額	
	本 年 度	千円	千円 132	千円	千円	千円	千円	千円	千円 3,826	
	前 年 度		132						3,618	
	比 較		0						208	

※法定福利費は、法定福利費引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 人 人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 人							
	合 計	() 人 人							
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 人 人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 人							
	合 計	() 人 人							
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 人 人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 人							
	合 計	() 人 人							

() 内はパートタイム会計年度任用職員について外書きで記載

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当	児童手当
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									
	区 分	初任給調整手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	期末勤勉手当 (会計年度任用職員)	特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	通勤手当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	賞与引当金繰入額	
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	前 年 度									
	比 較									

※法定福利費は、法定福利費引当金繰入額を含む。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円	給与改定に伴う増減分	千円 911	人事院勧告の内容に準ずる給与改定	
	775	昇給に伴う増加分	108		
		その他の増減分	△ 244	職員の異動等	会計年度任用職員以外の職員に係る異動状況 (現に在職する職員数) (再任用短時間勤務職員数) 本年度 7 人 0 人 前年度 7 人 0 人 増 減 0 人 0 人 採用退職の状況等 (令和6年1月2日～令和7年1月1日の実績等による) 採用 0 (0) 人 退職 0 (0) 人 異動 0 (0) 人
職 員 手 当	1,318	制度改正に伴う増減分	778	人事院勧告の内容に準ずる職員手当の改定	
		その他の増減分	540	職員の異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,208
	平均給与月額 (円)	368,106
	平均年齢 (歳)	48歳10月
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,398
	平均給与月額 (円)	331,634
	平均年齢 (歳)	47歳9月

イ 初任給

区 分	事務・技術 (円)
高 校 卒	188,000
大 学 卒	220,000
一 般 会 計 の 制 度	
区 分	行政職 (一) (円)
高 校 卒	188,000
大 学 卒	220,000

ウ 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
		2	28.6
	3 級	()	()
		1	14.2
	4 級	()	()
		2	28.6
	5 級	()	()
		2	28.6
	6 級	()	()
	7 級	()	()
令和6年1月1日現在	計	()	()
		7	100.0
	1 級	()	()
	2 級	()	()
		2	28.6
	3 級	()	()
		1	14.2
	4 級	()	()
		2	28.6
	5 級	()	()
		2	28.6
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	()	()
		7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 ・ 技 術	主 事 師 主 技	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			事 務 ・ 技 術				
本 年 度	職員数（A）（人）		7	7			
	昇給に係る職員数（B）（人）		5	5			
	号給数別内訳	1号給(人)					
		2号給(人)	1	1			
		3号給(人)					
		4号給(人)	4	4			
		6号給(人)					
	比率（B）／（A）（％）		71.4	71.4			
前 年 度	職員数（A）（人）		7	7			
	昇給に係る職員数（B）（人）		5	5			
	号給数別内訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)					
		4号給(人)	5	5			
		6号給(人)					
	比率（B）／（A）（％）		71.4	71.4			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一 般 会 計 の 制 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		

（ ）内は再任用職員に係る率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 （月分）	2 5 年 勤 続 の 者 （月分）	3 5 年 勤 続 の 者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年 度	年割額	同 左 の 財 源 内 訳										
					国庫補助金	企業債	出資金	当年度損 益勘定留 保 資 金							
1. 資本的 支出	1. 建設改 良費	大谷ポン プ場他排 水施設改 修事業	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	通次繰越 100,000千円
			5 年度	100,000	50,000	50,000									
			6 年度	45,000	22,500	22,500				145,000		145,000		43.3	
			7 年度	190,000	92,500	92,500		5,000			190,000	190,000		56.7	
		計	335,000	165,000	165,000		5,000		145,000	190,000	335,000		100.0		
		大谷ポン プ場（そ の2）排 水施設改 修事業	7 年度	70,000	35,000	35,000					70,000	70,000		26.9	
			8 年度	190,000	95,000	95,000							190,000	73.1	
			計	260,000	130,000	130,000					70,000	70,000	190,000	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給 金	平成17年度以降の借入に ついて借入金の利子相当額	平成17年度 ＼ 令和6年度	千円 1,241	令和7年度 ＼ 利子補給期 間終了年度	限度額に同じ			使用料収入 限度額に同じ
包 括 的 施 設 管 理 業 務 委 託 事 業	千円 470,000	令和6年度	千円 152,964	令和7年度 ＼ 令和8年度	千円 317,036	千円	千円	千円 使用料収入 317,036
脱 水 汚 泥 移 送 設 備 更 新 事 業	千円 46,000	令和元年度 ＼ 令和6年度	千円 22,528	令和7年度 ＼ 令和11年度	千円 23,472	千円	千円	千円 使用料収入 23,472
伊 予 市 下 水 浄化センター シーケンサ 設備更新事業	千円 42,834	令和4年度 ＼ 令和6年度	千円 6,978	令和7年度 ＼ 令和13年度	千円 35,856	千円	千円	千円 使用料収入 35,856
施 設 運 転 管 理 業 務 委 託 事 業	千円 83,000	令和6年度	千円 24,681	令和7年度 ＼ 令和8年度	千円 58,319	千円	千円	千円 使用料収入 58,319

令和6年度 伊予市下水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1. 営業収益	円	円	円
(1) 下水道使用料	251,454,000		
(2) 雨水処理負担金	117,133,000		
(3) その他の営業収益	9,000	368,596,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	29,233,000		
(2) ポンプ場費	33,275,000		
(3) 処理場費	245,796,000		
(4) 総係費	65,679,000		
(5) 減価償却費	490,438,000		
(6) 資産減耗費	4,114,000		
(7) その他の営業費用	1,000	868,536,000	
営業利益			△ 499,940,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	310,320,000		
(3) 国庫補助金	3,800,000		
(4) 長期前受金戻入	260,491,000		
(5) 雑収	1,061,000	575,673,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	54,699,000		
(2) 雑支	2,000	54,701,000	520,972,000
経常利益			21,032,000
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		

(2) そ の 他 特 別 利 益	<u>1,000</u>	2,000	
6. 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	314,000		
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>1,599,000</u>	<u>1,913,000</u>	<u>△ 1,911,000</u>
当 年 度 純 利 益			19,121,000
前年度繰越利益剰余金			<u>25,750,071</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>44,871,071</u></u>

令和6年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(資産の部)

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1, 883, 219, 231		
ロ 建 物	1, 136, 360, 302			
減価償却累計額	△ 197, 064, 471	939, 295, 831		
ハ 構 築 物	11, 459, 421, 723			
減価償却累計額	△ 1, 627, 235, 087	9, 832, 186, 636		
ニ 機 械 及 び 装 置	1, 658, 450, 132			
減価償却累計額	△ 452, 096, 950	1, 206, 353, 182		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具		61, 362		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1, 414, 616			
減価償却累計額	△ 386, 596	1, 028, 020		
トリ ー ス 資 産	64, 476, 000			
減価償却累計額	△ 13, 333, 680	51, 142, 320		
チ 建 設 仮 勘 定		178, 627, 275		
有形固定資産合計			14, 091, 913, 857	
固 定 資 産 合 計				14, 091, 913, 857

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

335,688,696

(2) 未 収 金

38,465,570

貸 倒 引 当 金

△ 503,000

373,651,266

流 動 資 産 合 計

373,651,266

資 産 合 計

14,465,565,123

(負債の部)

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,923,812,567

(2) 長 期 リ ー ス 債 務

34,092,872

(3) そ の 他 固 定 負 債

300,000

固 定 負 債 合 計

2,958,205,439

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

424,720,111

(2) 短 期 リ ー ス 債 務

7,324,812

(3) 未 払 金

36,000,000

(4) 前 受 金

9,947,200

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

3,791,000

ロ 法定福利費引当金

846,000

引 当 金 合 計

4,637,000

流 動 負 債 合 計

482,629,123

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

7,647,039,263

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 1,191,508,796

繰 延 収 益 合 計

6,455,530,467

負 債 合 計

9,896,365,029

(資本の部)

6. 資	本	金			3, 105, 957, 343							
7. 剰	余	金										
(1) 資	本	剰	余	金								
イ	国	県	補	助	金	822, 000, 157						
ロ	他	会	計	補	助	金	337, 243, 123					
ハ	受	贈	財	産		69, 128, 400						
					資本剰余金合計		1, 228, 371, 680					
(2) 利	益	剰	余	金								
イ	減	債	積	立	金	80, 000, 000						
ロ	利	益	積	立	金	30, 000, 000						
ハ	建	設	改	良	積	立	金	80, 000, 000				
ニ	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	44, 871, 071
					利益剰余金合計		234, 871, 071					
					剰余金合計			1, 463, 242, 751				
					資本合計			4, 569, 200, 094				
					負債・資本合計			14, 465, 565, 123				

令和 7 年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(資産の部)

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1, 883, 219, 231		
ロ 建 物	1, 136, 360, 302			
減価償却累計額	△ 238, 154, 012	898, 206, 290		
ハ 構 築 物	11, 918, 958, 092			
減価償却累計額	△ 2, 013, 944, 399	9, 905, 013, 693		
ニ 機 械 及 び 装 置	1, 663, 177, 405			
減価償却累計額	△ 536, 286, 492	1, 126, 890, 913		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具		61, 362		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1, 414, 616			
減価償却累計額	△ 487, 175	927, 441		
トリ ー ス 資 産	64, 476, 000			
減価償却累計額	△ 17, 408, 520	47, 067, 480		
チ 建 設 仮 勘 定		5, 454, 546		
有形固定資産合計			13, 866, 840, 956	
固 定 資 産 合 計				13, 866, 840, 956

2. 流動資産

(1) 現金・預金

363,208,375

(2) 未収金

37,465,000

貸倒引当金

△ 442,000

400,231,375

流動資産合計

400,231,375

資産合計

14,267,072,331

(負債の部)

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,728,510,732

(2) 長期リース債務

26,768,060

(3) その他固定負債

300,000

固定負債合計

2,755,578,792

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

327,899,946

(2) 短 期 リ ー ス 債 務

7,324,812

(3) 未 払 金

35,000,000

(4) 前 受 金

8,282,400

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

3,826,000

ロ 法定福利費引当金

871,000

引 当 金 合 計

4,697,000

流 動 負 債 合 計

383,204,158

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

7,779,321,083

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 1,451,718,796

繰 延 収 益 合 計

6,327,602,287

負 債 合 計

9,466,385,237

(資本の部)

6. 資	本	金			3, 325, 140, 343								
7. 剰	余	金											
(1) 資	本	剰	余	金									
イ	国	県	補	助	金	822, 000, 157							
ロ	他	会	計	補	助	金	337, 243, 123						
ハ	受	贈	財	産		69, 128, 400							
					資本剰余金合計		1, 228, 371, 680						
(2) 利	益	剰	余	金									
イ	減	債	積	立	金	80, 000, 000							
ロ	利	益	積	立	金	30, 000, 000							
ハ	建	設	改	良	積	立	金	80, 000, 000					
ニ	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	57, 175, 071	
					利益剰余金合計		247, 175, 071						
					剰余金合計							1, 475, 546, 751	
					資本合計							4, 800, 687, 094	
					負債・資本合計							14, 267, 072, 331	

予 算 実 施 計 画 見 積 書

1. 収 益 的 収 入 及 び 支 出
2. 資 本 的 収 入 及 び 支 出

令和7年度 伊予市下水道事業会計予算実施計画見積書

収益的収入及び支出

収 入

(1款) 下水道事業収益

(千円)

項	目	本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 営業収益		379,788	392,498	△ 12,710			
	1. 下水道使用料	277,600	276,600	1,000	下水道使用料	277,600	公共下水道使用料 240,000 特定環境保全公共下水道使用料 11,000 大平農業集落排水使用料 22,000 中山農業集落排水使用料 4,600
	2. 雨水処理負担金	102,179	115,889	△ 13,710	雨水処理負担金	102,179	
	9. その他 営業収益	9	9	0	手数料	9	督促手数料 1 排水設備指定工事店登録手数料等 8
2. 営業外収益		551,380	574,926	△ 23,546			
	1. 受取利息 及び配当金	1	1	0	預金利息	1	
	2. 他会計補助金	282,802	309,572	△ 26,770	一般会計補助金	282,802	
	3. 補助金	7,500	3,800	3,700	国庫補助金	7,500	
	4. 長期前受金戻入	260,210	260,491	△ 281	長期前受金戻入	260,210	補助金等の収益化額 260,210
	5. 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0	消費税及び地方 消費税還付金	1	
	6. 雑収益	866	1,061	△ 195	下水道施設 占用料	20	浄化センター占用料 10 ポンプ場占用料 10
					下水道施設 目的外使用料	843	浄化センター目的外使用料 843
					延滞金	1	受益者負担金延滞金 1
					その他雑収益	2	
3. 特別利益		2	2	0			

	2. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0	過 年 度 損 益 修 正 益	1	
	3. その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	
合	計	931,170	967,426	△ 36,256			

支 出

(1 款) 下水道事業費用

(千円)

項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 営 業 費 用	1. 管 渠 費	873,656	897,722	△ 24,066			
					印 刷 製 本 費	700	内水ハザードマップ印刷製本費 700
					委 託 料	21,800	公共下水道台帳更新業務委託料 9,000
							管渠清掃業務委託料 1,800
							下吾川地区雨水整備業務委託料 8,000
							大平地区不明水調査業務委託料 3,000
					修 繕 費	1,000	管渠施設修繕費 1,000
	2. ポ ン プ 場 費	44,643	35,360	9,283	保 險 料	81	下水道賠償責任保険料 81
					給 料	7,878	職員2人 7,878
					手 当 等	3,552	扶養手当 396
							通勤手当 75
							時間外勤務手当 125
							管理職手当 377
							管理職員特別勤務手当 66
							期末勤勉手当 2,393
							児童手当 120
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	937	令和8年度6月期末勤勉手当支給額引当金 937
					法 定 福 利 費	3,449	共済組合負担金等 2,560
							市町総合事務組合退職手当負担金 889
					法 定 福 利 費	213	賞与引当金にかかる共済組合負担金 213

				引当金繰入額		
				備 消 品 費	16	ポンプ場用備消耗品費 16
				燃 料 費	50	ポンプ場用燃料費 50
				光 熱 水 費	95	ポンプ場用光熱水費 95
				通 信 運 搬 費	108	電話回線使用料 108
				委 託 料	15,082	ポンプ場管理業務委託料 12,450 自家用電気工作物保安全管理業務委託料 432 ポンプ場消防設備保守点検業務委託料 90 ポンプ場地下タンク点検業務委託料 110 沈砂池等清掃業務委託料 2,000
				修 繕 費	4,500	ポンプ場施設修繕費 4,500
				動 力 費	7,209	電力代金 6,630 A重油代金 187 軽油代金 62 灯油代金 330
				補 助 金	1,548	下水放流協力費補助金 1,548
				保 険 料	6	建物共済保険料 6
3. 処 理 場 費	264,587	268,050	△ 3,463	給 料	7,791	職員2人 7,791
				手 当 等	2,970	扶養手当 234 住居手当 318 通勤手当 24 時間外勤務手当 313 期末勤勉手当 1,961 児童手当 120
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,104	令和8年度6月期末勤勉手当支給額引当金 1,104
				法 定 福 利 費	3,852	共済組合負担金等 2,367 市町総合事務組合退職手当負担金 1,485
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	252	賞与引当金にかかる共済組合負担金 252

					旅 費	11	普通旅費	11
					備 消 品 費	16	維持用備消品費	16
					燃 料 費	61	処理場用燃料費	61
					光 熱 水 費	12, 208	電気料金	12, 120
							水道料金	88
					通 信 運 搬 費	1, 010	電話回線使用料	996
							郵便料	14
					委 託 料	223, 253	処理場運転管理業務委託料	182, 005
							脱水污泥処分業務委託料	41, 248
					手 数 料	2, 339	浄化槽法定検査手数料	52
							処理場用手数料	2, 287
					賃 借 料	50	用地賃借料	50
					修 繕 費	9, 500	処理場施設修繕費	9, 500
					保 険 料	170	下水道賠償責任保険料	17
							建物共済保険料	153
	4. 総 係 費	49, 180	67, 611	△ 18, 431	給 料	12, 340	職員3人	12, 340
					手 当 等	6, 135	扶養手当	648
							住居手当	585
							通勤手当	51
							時間外勤務手当	305
							管理職等手当	377
							管理職員特別勤務手当	66
							期末勤勉手当	3, 323
							児童手当	780
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	1, 785	令和8年度6月期末勤勉手当支給額引当金	1, 785
					報 酬	110	審議会委員報酬	110
					法 定 福 利 費	6, 252	共済組合負担金等	3, 913
							市町総合事務組合退職手当負担金	2, 339
					法 定 福 利 費	406	賞与引当金にかかる共済組合負担金	406

				引当金繰入額		
				旅費	24	普通旅費 24
				報償費	600	受益者負担金前納報奨金 600
				備用品費	734	事務用備用品費 734
				燃料費	76	車両用燃料費 76
				印刷製本費	426	印刷製本費 426
				通信運搬費	173	郵便料 173
				委託料	3,728	財務会計システム保守委託料等 2,688 企業会計アドバイザー業務委託料等 1,040
				手数料	14,341	振込手数料 316 下水道使用料徴収事務手数料 13,518 口座引落手数料等 507
				賃借料	275	下水道台帳システム賃借料 275
				修繕費	522	備品等修繕料 522
				負担金	148	日本下水道協会負担金 90 愛媛県下水協会負担金 38 地域資源環境資源センター負担金 20
				補助金	520	水洗便所改造資金利子補給金等 520
				食糧費	3	審議会食糧費 3
				保険料	31	自動車損害保険料等 31
				公課費	9	自動車重量税 9
				貸倒引当金繰入額	442	債権の不納欠損の当年度相当分の負担額 442
				雑費	100	審議会反訳料 100
5. 減価償却費	491,664	490,438	1,226	有形固定資産減価償却費	491,664	建物減価償却費 41,092 構築物減価償却費 362,284 機械及び装置減価償却費 84,194 工具器具及び備品減価償却費 19 リース資産減価償却費 4,075
6. 資産減耗費	0	4,114	△ 4,114	固定資産除却費	0	0

	9. その他営業費用	1	1	0	雑 費	1	
2. 営業外費用		55,669	64,701	△ 9,032			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	48,667	54,699	△ 6,032	企 業 債 利 息	48,667	下水道事業企業債支払利息 44,760 農業集落排水事業企業債支払利息 3,907
	2. 消費税及び 地方消費税	7,000	10,000	△ 3,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,000	
	3. 雑 支 出	2	2	0	そ の 他 雑 支 出	2	
3. 特別損失		345	2,103	△ 1,758			
	4. 過年度損益 修正損	345	345	0	過 年 度 損 益 修 正 損	345	過年度還付金 345
	5. その他特別損失	0	1,758	△ 1,758	そ の 他 特 別 損 失	0	0
4. 予 備 費		1,500	2,900	△ 1,400			
	1. 予 備 費	1,500	2,900	△ 1,400	予 備 費	1,500	
合 計		931,170	967,426	△ 36,256			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(1 款) 資 本 的 収 入

(千 円)

項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 企 業 債		160,900	116,000	44,900			
	1. 建設改良費 等の財源に 充てるための 企 業 債	160,900	116,000	44,900	建設改良費 等の財源に 充てるための 企 業 債	160,900	下水道事業債 85,500
							過疎対策事業債 57,000
							下水道特別措置分企業債 18,400
2. 出 資 金		219,183	256,311	△ 37,128			
	1. 他会計出資金	219,183	256,311	△ 37,128	一般会計出資金	219,183	
3. 補 助 金		140,000	61,500	78,500			
	1. 国庫補助金	140,000	61,500	78,500	国庫補助金	140,000	
4. 分担金及び 負 担 金		5,510	9,510	△ 4,000			
	1. 受益者負担金	5,510	9,510	△ 4,000	受益者負担金	5,500	
						区 域 外 流 入 分 担 金	10
合 計		525,593	443,321	82,272			

支 出

(1款) 資本的支出

(千円)

項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 建設改良費		327,525	182,171	145,354			
	1. 管 渠 整 備 事 業 費	24,500	50,439	△ 25,939	工 事 請 負 費	24,500	下吾川地区污水管渠布設工事 10,000 供用区域内污水管渠布設工事 5,000 宅内桝設置工事 7,500 マンホール取替工事 1,000 補修工事 1,000
	2. ポンプ場整備 事 業 費	285,000	45,000	240,000	委 託 料	285,000	大谷ポンプ場他排水施設改修工事委託料 190,000 大谷ポンプ場改修工事委託料 70,000 下水道施設再構築基本設計業務委託料 25,000
	3. 処 理 場 整 備 事 業 費	10,700	78,904	△ 68,204	工 事 請 負 費	10,700	下水浄化センター空調設備更新工事 2,200 流量計取替工事 3,000 緊急対応工事 5,500
	5. 固 定 資 産 購 入 費	0	503	△ 503	固 定 資 産 購 入 費	0	
	6. リ ー ス 債 務 支 払 額	7,325	7,325	0	リ ー ス 債 務 支 払 額	7,325	脱水汚泥移送設備リース債務 4,224 シーケンサ設備リース債務 3,101
2. 企 業 債 償 還 金		428,522	494,211	△ 65,689			
	1. 企業債償還金	428,522	494,211	△ 65,689	企 業 債 償 還 金	428,522	建設企業債元金償還金 374,396 特別措置債元金償還金 54,126
3. 予 備 費		1,000	1,000	0			
	1. 予 備 費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000	
合 計		757,047	677,382	79,665			

